

尼崎市子ども・子育て支援事業計画  
（平成29年度実績）の点検・評価

尼 崎 市  
平成31年2月

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成29年度 (市全体)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
①量の見込み(人)		5,006	943	3,551	2,892	742	7,185
確保方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	4,477	821	3,947	2,856	756	
	確認を受けない幼稚園(人)	1,197	359				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				424	146	
	企業主導型保育事業(人)			—	—	—	
	②合計(人)	5,674	1,180	3,947	3,280	902	8,129
差引(②-①)(人) 計画の需給の状況							944
③量の見込みの実績 (申請者数(人))		6,125	0	4,320	3,377	650	8,347
確保方策の実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	4,441 (3,502)	0 (0)	4,026 (4,122)	2,381 (2,684)	778 (553)	
	確認を受けない幼稚園(人)	3,890 (2,623)	0 (0)				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				314 (335)	88 (29)	
	企業主導型保育事業(人)			3 (0)	53 (16)	22 (19)	
	④合計(人)	8,331 (6,125)	0 (0)	4,029 (4,122)	2,748 (3,035)	888 (601)	7,665 (7,759)
差引(④-③)(人) 実績の需給の状況		2,206 (0)		▲291 (▲198)	▲629 (▲342)	238 (▲49)	▲682 (▲589)
差引(④-②)(人) 確保の状況		1,477 (▲729)		82 (175)	▲532 (▲245)	▲14 (▲301)	
待機児童数(人)		0	0	31	117	8	156
取組の 成果と課題	<p>平成29年度は、2・3号認定の利用定員の合計では、以下のとおり前年度と比較して計212人増したものの、量の見込みを上回る実績(申請者数)があったほか、昨今、用地や施設、保育士を確保できないといった課題もあり、待機児童が生じている。そのため、今後とも2・3号認定で保育の量の確保に努め、待機児童の解消を図っていくとともに、保育の質の維持・向上にも取り組んでいく。</p> <p>1 小規模保育事業の新設(4ヶ所) ⇒3号認定の利用定員で69人増                  2 既存保育所等の利用定員増(7ヶ所) ⇒2・3号認定の利用定員で65人増                  3 企業主導型保育事業(地域枠)の活用(11ヶ所) ⇒2・3号認定の利用定員で78人増                  (※ 企業主導型保育事業(地域枠)については、確保方策に含めることができるようになったことから、実績として計上しており、前年度比較で皆増)</p>						
今後の 取組方針	<p>平成29年6月に国が策定した「子育て安心プラン」では、待機児童解消に必要な受け皿を確保した上で、遅くとも平成32年度末までに待機児童解消を図ることが示された。</p> <p>そのため、本市においても、見直し後の事業計画に基づき、小規模保育事業の新設、私立保育園の改築等、認定こども園への移行や改築等、企業主導型保育事業の活用、備品及び施設改修費等補助事業の実施、及び認可保育所の新設などの方策により利用定員増を図るほか、利用定員増には繋がらないものの待機児童解消には資することから、引き続き、定員の弾力運用を実施していく。</p> <p>また、公私保育所等の職員向け合同研修等の実施、小規模保育事業所への巡回支援、合同就職フェアの開催、市内私立保育園等に就職した新卒保育士への一時金(10万円)支給などによって、保育士の確保、定着、離職防止を図ることで保育の質の維持・向上にも繋げていく。</p>						

※ 実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を( )で記載。また、基本的に平成29年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成30年4月1日時点で記載。

※ 待機児童数は、利用定員を超えている施設だけでなく、利用定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位：人)

① 需要の状況 (市全体)	計画ベース(量の見込みA)					実績ベース(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C-計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	5,205	5,043	5,006	6,118	5,865	6,460	6,333	6,125			275	340	176		
2号	学校教育の 利用希望	980	950	943	-	0	0	0							
	その他 (保育)	3,692	3,577	3,551	4,296	4,397	4,086	4,201	4,320		394	624	769		
3号	1・2歳	2,934	2,966	2,892	3,367	3,540	3,016	3,182	3,377		82	216	485		
	0歳	783	764	742	691	738	559	639	650		▲ 224	▲ 125	▲ 92		
合計	13,594	13,300	13,134	14,472	14,540	14,121	14,355	14,472			527	1,055	1,338		

(単位：人)

② 確保の状況 (市全体)	計画ベース(確保方策B)					実績ベース(確保方策の実績D) 上段：利用定員、下段：在籍人員					参考 差引 H-G	差引(実績D-計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度 G	平成 29年度 H	平成 30年度	平成 31年度		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	6,731	5,644	5,674	8,451	8,451	8,641	8,391	8,331			▲ 60	657	1,569	1,477		
2号	学校教育の 利用希望	1,253	1,178	1,180	-	0	0	0			▲ 208	▲ 1,524	▲ 489	▲ 729		
	その他 (保育)	3,378	3,695	3,947	4,318	4,474	3,963	3,976	4,029		53	585	281	82		
3号	1・2歳	2,836	2,971	3,280	3,120	3,562	2,561	2,635	2,748		113	▲ 275	▲ 336	▲ 532		
	0歳	779	812	902	754	773	2,837	2,929	3,035		106	1	▲ 42	▲ 245		
合計		14,977	14,300	14,983	16,643	17,260	15,980	15,844	15,996		152	1,003	1,544	1,013		
							13,826	13,915	13,883		▲ 32	▲ 1,151	▲ 385	▲ 1,100		

(単位：人)

③ 需給の状況 (市全体)	計画ベース(確保方策B-量の見込みA) E					実績ベース(確保方策の実績D-量の見込みの実績 (申請者数)C) F 上段：利用定員、下段：在籍人員					差引(実績F-計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,526	601	668	2,333	2,586	2,181	2,058	2,206			382	1,229	1,301		
2号	学校教育の 利用希望	273	228	237	-	0	0	0			▲ 1,799	▲ 829	▲ 905		
	その他 (保育)	▲ 314	118	396	22	77	▲ 123	▲ 225	▲ 291		191	▲ 343	▲ 687		
3号	1・2歳	▲ 98	5	388	▲ 247	22	▲ 455	▲ 547	▲ 629		▲ 357	▲ 552	▲ 1,017		
	0歳	▲ 4	48	160	63	35	▲ 179	▲ 253	▲ 342		▲ 81	▲ 258	▲ 730		
合計		1,383	1,000	1,849	2,171	2,720	1,859	1,489	1,524		476	489	▲ 325		
							▲ 295	▲ 440	▲ 589		▲ 1,678	▲ 1,440	▲ 2,438		

※平成30・31年度の計画ベース(量の見込みAや確保方策Bなど)については、当該計画の中間年の見直しによる修正後の数値を記載している。  
また、確保方策Bについては、定員の弾力運用分も含めた数値を記載している。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成29年度 (中央地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
①量の見込み(人)		388	67	338	269	33	640
確保方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	307	55	482	370	61	
	確認を受けない幼稚園(人)	159	52	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	21	3	
	企業主導型保育事業(人)	/	/	-	-	-	
	②合計(人)	466	107	482	391	64	937
差引(②-①)(人) 計画の需給の状況		/	/	/	/	/	297
③量の見込みの実績 (申請者数(人))		527	0	554	364	64	982
確保方策の実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	436 ( 305)	0 ( 0)	516 ( 542)	291 ( 338)	85 ( 56)	
	確認を受けない幼稚園(人)	240 ( 222)	0 ( 0)	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	10 ( 6)	2 ( 1)	
	企業主導型保育事業(人)	/	/	0 ( 0)	4 ( 0)	2 ( 3)	
	④合計(人)	676 ( 527)	0 ( 0)	516 ( 542)	305 ( 344)	89 ( 60)	910 (946)
差引(④-③)(人) 実績の需給の状況		149 ( 0)		▲38 ( ▲12)	▲59 ( ▲20)	25 ( ▲4)	▲72 (▲36)
差引(④-②)(人) 確保の状況		103 ( ▲46)		34 ( 60)	▲86 ( ▲47)	25 ( ▲4)	
待機児童数(人)		0	0	4	3	0	7
取組の 成果と課題	平成29年度は、既存保育所等の利用定員増(1ヶ所・6人)及び企業主導型保育事業(地域枠)の活用(1ヶ所・6人)によって、前年度と比較して3号認定の利用定員で計12人の増を確保したものの、量の見込みを上回る実績(申請者数)があったため、待機児童が生じている。そのため、今後とも2・3号認定で保育の量の確保に努め、待機児童の解消を図っていく。						
今後の 取組方針	見直し後の事業計画に基づき、私立保育園の改築等、企業主導型保育事業(地域枠)の活用などの方策により利用定員増を図るほか、利用定員増には繋がらないものの待機児童解消には資することから、引き続き、定員の弾力運用を実施していく。						

※ 実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を( )で記載。また、基本的に平成29年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成30年4月1日時点で記載。

※ 待機児童数は、利用定員を超えている施設だけでなく、利用定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位：人)

① 需要の状況 (中央地区)	計画ベース(量の見込みA)					実績ベース(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C-計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	403	391	388	518	482	540	550	527			68	92	72		
2号	学校教育の 利用希望	69	67	67	-	0	0	0							
	その他 (保育)	352	340	338	541	537	516	538	554		164	198	216		
3号	1・2歳	273	276	269	380	408	355	353	364		82	77	95		
	0歳	35	34	33	64	58	52	69	64		17	35	31		
合計	1,132	1,108	1,095	1,503	1,485	1,463	1,510	1,509			331	402	414		

(単位：人)

② 確保の状況 (中央地区)	計画ベース(確保方策B)					実績ベース(確保方策の実績D) 上段：利用定員、下段：在籍人員					参考 差引 H-G	差引(実績D-計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度 G	平成 29年度 H	平成 30年度	平成 31年度		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	632	454	466	676	676	676	676	676			0	▲ 81	115	103		
2号	学校教育の 利用希望	125	107	107	-	0	0	0			▲ 23	▲ 217	▲ 11	▲ 46		
	その他 (保育)	422	482	482	541	561	516	516	516		0	94	34	34		
3号	1・2歳	367	391	391	352	397	295	295	305		10	▲ 72	▲ 96	▲ 86		
	0歳	61	64	64	63	63	87	87	89		0	▲ 24	▲ 47	▲ 47		
合計		1,607	1,498	1,510	1,632	1,697	1,574	1,574	1,586		12	▲ 33	76	76		
							1,444	1,486	1,473		▲ 13	▲ 163	▲ 12	▲ 37		

(単位：人)

③ 需給の状況 (中央地区)	計画ベース(確保方策B-量の見込み)E					実績ベース(確保方策の実績D-量の見込みの実績 (申請者数)C) F 上段：利用定員、下段：在籍人員					差引(実績F-計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	229	63	78	158	194	136	126	149			▲ 149	23	31		
2号	学校教育の 利用希望	56	40	40	-	0	0	0			▲ 285	▲ 103	▲ 118		
	その他 (保育)	70	142	144	0	24	0	▲ 22	▲ 38		▲ 70	▲ 164	▲ 182		
3号	1・2歳	94	115	122	▲ 28	▲ 11	▲ 60	▲ 58	▲ 59		▲ 154	▲ 173	▲ 181		
	0歳	26	30	31	▲ 1	5	35	18	25		▲ 106	▲ 124	▲ 142		
合計		475	390	415	129	212	111	64	77		▲ 364	▲ 326	▲ 338		
							▲ 19	▲ 24	▲ 36		▲ 494	▲ 414	▲ 451		

※平成30・31年度の計画ベース(量の見込みAや確保方策Bなど)については、当該計画の中間年の見直しによる修正後の数値を記載している。  
また、確保方策Bについては、定員の弾力運用分も含めた数値を記載している。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成29年度 (小田地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
①量の見込み(人)		1,114	267	524	556	119	1,199
確保方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	1,100	340	697	495	117	
	確認を受けない幼稚園(人)	57	19	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	70	28	
	企業主導型保育事業(人)	/	/	-	-	-	
	②合計(人)	1,157	359	697	565	145	1,407
差引(②-①)(人) 計画の需給の状況		/	/	/	/	/	208
③量の見込みの実績 (申請者数(人))		1,419	0	820	578	107	1,505
確保方策の実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	1,120 ( 876)	0 ( 0)	783 ( 803)	461 ( 491)	135 ( 92)	
	確認を受けない幼稚園(人)	580 ( 543)	0 ( 0)	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	14 ( 23)	10 ( 3)	
	企業主導型保育事業(人)	/	/	3 ( 0)	16 ( 3)	5 ( 0)	
	④合計(人)	1,700 (1,419)	0 ( 0)	786 ( 803)	491 ( 517)	150 ( 95)	1,427 (1,415)
差引(④-③)(人) 実績の需給の状況		281 ( 0)		▲34 ( ▲17)	▲87 ( ▲61)	43 ( ▲12)	▲78 (▲90)
差引(④-②)(人) 確保の状況		184 ( ▲97)		89 ( 106)	▲74 ( ▲48)	5 ( ▲50)	
待機児童数(人)		0	0	5	27	1	33
取組の 成果と課題	平成29年度は、小規模保育事業の新設(1ヶ所・12人)、既存保育所等の利用定員増(2ヶ所・27人)、及び企業主導型保育事業(地域枠)の活用(3ヶ所・24人)によって、前年度と比較して2・3号認定の利用定員で計63人の増を確保したものの、量の見込みを上回る実績(申請者数)があったため、待機児童が生じている。そのため、今後とも2・3号認定で保育の量の確保に努め、待機児童の解消を図っていく。						
今後の 取組方針	見直し後の事業計画に基づき、小規模保育事業の新設、私立保育園の改築等、企業主導型保育事業(地域枠)の活用、備品及び施設改修費等補助事業の実施などの方策により利用定員増を図るほか、利用定員増には繋がらないものの待機児童解消には資することから、引き続き、定員の弾力運用を実施していく。						

※ 実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を( )で記載。また、基本的に平成29年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成30年4月1日時点で記載。

※ 待機児童数は、利用定員を超えている施設だけでなく、利用定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位：人)

① 需要の状況 (小田地区)	計画ベース(量の見込みA)					実績ベース(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C-計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,156	1,121	1,114	1,414	1,335	1,529	1,445	1,419			95	54	38		
2号	学校教育の 利用希望	278	270	267	-	0	0	0							
	その他 (保育)	543	527	524	836	752	785	820			209	258	296		
3号	1・2歳	563	570	556	599	660	525	549	578		▲ 38	▲ 21	22		
	0歳	126	122	119	108	113	85	102	107		▲ 41	▲ 20	▲ 12		
<b>合計</b>	<b>2,666</b>	<b>2,610</b>	<b>2,580</b>	<b>2,957</b>	<b>2,969</b>	<b>2,891</b>	<b>2,881</b>	<b>2,924</b>			<b>225</b>	<b>271</b>	<b>344</b>		

(単位：人)

② 確保の状況 (小田地区)	計画ベース(確保方策B)					実績ベース(確保方策の実績D) 上段：利用定員、下段：在籍人員					参考 差引 H-G	差引(実績D-計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度 G	平成 29年度 H	平成 30年度	平成 31年度		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,230	1,149	1,157	1,715	1,715	1,715	1,700	1,700			0	116	194	184		
2号	学校教育の 利用希望	369	357	359	-	0	0	0			▲ 26	▲ 70	▲ 61	▲ 97		
	その他 (保育)	657	697	697	836	851	761	752	786		34	104	55	89		
3号	1・2歳	528	539	565	581	657	462	477	491		14	▲ 66	▲ 62	▲ 74		
	0歳	133	133	145	134	134	119	135	150		11	▲ 42	▲ 33	▲ 48		
<b>合計</b>	<b>2,917</b>	<b>2,875</b>	<b>2,923</b>	<b>3,266</b>	<b>3,357</b>	<b>3,057</b>	<b>3,064</b>	<b>3,127</b>			<b>63</b>	<b>140</b>	<b>189</b>	<b>204</b>		
						<b>2,838</b>	<b>2,820</b>	<b>2,834</b>			<b>14</b>	<b>▲ 79</b>	<b>▲ 55</b>	<b>▲ 89</b>		

2号及び3号の利用定員の合計は、前年度と比較して63人増を確保した。

(単位：人)

③ 需給の状況 (小田地区)	計画ベース(確保方策B-量の見込み)E					実績ベース(確保方策の実績D-量の見込みの実績(申請者数)C) F 上段：利用定員、下段：在籍人員					差引(実績F-計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	74	28	43	301	380	186	255	281			21	140	146		
2号	学校教育の 利用希望	91	87	92	-	0	0	0			▲ 165	▲ 115	▲ 135		
	その他 (保育)	114	170	173	0	▲ 10	9	▲ 33	▲ 34		▲ 105	▲ 203	▲ 207		
3号	1・2歳	▲ 35	▲ 31	9	▲ 18	▲ 3	▲ 63	▲ 72	▲ 87		▲ 28	▲ 41	▲ 96		
	0歳	7	11	26	26	21	34	33	43		▲ 4	▲ 12	▲ 70		
<b>合計</b>	<b>251</b>	<b>265</b>	<b>343</b>	<b>309</b>	<b>388</b>	<b>166</b>	<b>183</b>	<b>203</b>			<b>▲ 85</b>	<b>▲ 82</b>	<b>▲ 140</b>		
						<b>▲ 53</b>	<b>▲ 61</b>	<b>▲ 90</b>			<b>▲ 304</b>	<b>▲ 326</b>	<b>▲ 433</b>		

※平成30・31年度の計画ベース(量の見込みAや確保方策Bなど)については、当該計画の中間年の見直しによる修正後の数値を記載している。  
また、確保方策Bについては、定員の弾力運用分も含めた数値を記載している。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成29年度 (大庄地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
①量の見込み(人)		193	34	486	258	92	836
確保方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	310	60	490	303	97	
	確認を受けない幼稚園(人)	0	0				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				0	0	
	企業主導型保育事業(人)			-	-	-	
	②合計(人)	310	60	490	303	97	890
差引(②-①)(人) 計画の需給の状況							54
③量の見込みの実績 (申請者数(人))		277	0	490	356	68	914
確保方策の実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	140 ( 63)	0 ( 0)	488 ( 485)	292 ( 322)	100 ( 65)	
	確認を受けない幼稚園(人)	160 ( 214)	0 ( 0)				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				0 ( 0)	0 ( 0)	
	企業主導型保育事業(人)			0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)	
	④合計(人)	300 ( 277)	0 ( 0)	488 ( 485)	292 ( 322)	100 ( 65)	880 (872)
差引(④-③)(人) 実績の需給の状況		23 ( 0)		▲2 ( ▲5)	▲64 ( ▲34)	32 ( ▲3)	▲34 (▲42)
差引(④-②)(人) 確保の状況		▲70 ( ▲93)		▲2 ( ▲5)	▲11 ( 19)	3 ( ▲32)	
待機児童数(人)		0	0	1	5	0	6
取組の 成果と課題	平成29年度は、前年度と比較して2・3号認定の利用定員増はなかった。しかしながら、量の見込みを上回る実績(申請者数)があったため、待機児童が生じており、今後とも2・3号認定で保育の量の確保に努め、待機児童の解消を図っていく必要がある。						
今後の 取組方針	見直し後の事業計画に基づき、企業主導型保育事業(地域枠)の活用などの方策により利用定員増を図るほか、利用定員増には繋がらないものの待機児童解消には資することから、引き続き、定員の弾力運用を実施していく。						

※ 実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を( )で記載。また、基本的に平成29年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成30年4月1日時点で記載。

※ 待機児童数は、利用定員を超えている施設だけでなく、利用定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位：人)

① 需要の状況 (大庄地区)	計画ベース(量の見込みA)					実績ベース(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C-計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	200	194	193	222	202	295	253	277	/	/	60	25	50	/	/
2号	学校教育の 利用希望	35	34	34	-	-	0	0	0	/	/	/	/	/	/
	その他 (保育)	504	489	486	520	552	484	510	490	/	/	▲ 20	21	4	/
3号	1・2歳	263	265	258	318	297	321	336	356	/	/	58	71	98	/
	0歳	97	95	92	58	63	57	53	68	/	/	▲ 40	▲ 42	▲ 24	/
<b>合計</b>	<b>1,099</b>	<b>1,077</b>	<b>1,063</b>	<b>1,118</b>	<b>1,114</b>	<b>1,157</b>	<b>1,152</b>	<b>1,191</b>	/	/	<b>58</b>	<b>75</b>	<b>128</b>	/	/

(単位：人)

② 確保の状況 (大庄地区)	計画ベース(確保方策B)					実績ベース(確保方策の実績D) 上段：利用定員、下段：在籍人員					参考 差引 H-G	差引(実績D-計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度 G	平成 29年度 H	平成 30年度	平成 31年度		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	430	310	310	335	335	335	335	300	/	/	▲ 35	▲ 155	▲ 35	▲ 70	/	
2号	学校教育の 利用希望	60	60	60	-	-	0	0	0	/	/	24	▲ 195	▲ 117	▲ 93	/
	その他 (保育)	490	490	490	526	538	488	488	488	/	/	0	▲ 2	▲ 2	▲ 2	/
3号	1・2歳	303	303	303	330	342	292	292	292	/	/	0	▲ 11	▲ 11	▲ 11	/
	0歳	97	97	97	81	81	100	100	100	/	/	0	3	3	3	/
<b>合計</b>	<b>1,380</b>	<b>1,260</b>	<b>1,260</b>	<b>1,272</b>	<b>1,296</b>	<b>1,215</b>	<b>1,215</b>	<b>1,180</b>	/	/	<b>▲ 35</b>	<b>▲ 165</b>	<b>▲ 45</b>	<b>▲ 80</b>	/	
						<b>1,148</b>	<b>1,121</b>	<b>1,149</b>	/	/	<b>28</b>	<b>▲ 232</b>	<b>▲ 139</b>	<b>▲ 111</b>	/	

(単位：人)

③ 需給の状況 (大庄地区)	計画ベース(確保方策B-量の見込み)E					実績ベース(確保方策の実績D-量の見込みの実績 (申請者数)C) F 上段：利用定員、下段：在籍人員					差引(実績F-計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	230	116	117	113	133	40	82	23	/	/	▲ 215	▲ 60	▲ 120	/	/
2号	学校教育の 利用希望	25	26	26	-	-	0	0	0	/	/	▲ 255	▲ 142	▲ 143	/
	その他 (保育)	▲ 14	1	4	6	▲ 14	4	▲ 22	▲ 2	/	/	18	▲ 23	▲ 6	/
3号	1・2歳	40	38	45	12	45	▲ 29	▲ 44	▲ 64	/	/	▲ 69	▲ 82	▲ 109	/
	0歳	0	2	5	23	18	▲ 4	▲ 23	▲ 34	/	/	▲ 44	▲ 61	▲ 79	/
<b>合計</b>	<b>281</b>	<b>183</b>	<b>197</b>	<b>154</b>	<b>182</b>	<b>58</b>	<b>63</b>	<b>▲ 11</b>	/	/	<b>▲ 223</b>	<b>▲ 120</b>	<b>▲ 208</b>	/	
						<b>▲ 9</b>	<b>▲ 31</b>	<b>▲ 42</b>	/	/	<b>▲ 290</b>	<b>▲ 214</b>	<b>▲ 239</b>	/	

※平成30・31年度の計画ベース(量の見込みAや確保方策Bなど)については、当該計画の中間年の見直しによる修正後の数値を記載している。  
また、確保方策Bについては、定員の弾力運用分も含めた数値を記載している。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成29年度 (立花地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
①量の見込み(人)		1,153	235	704	593	206	1,503
確保方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	1,065	216	767	590	143	
	確認を受けない幼稚園(人)	98	20	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	162	66	
	企業主導型保育事業(人)	/	/	-	-	-	
	②合計(人)	1,163	236	767	752	209	1,728
差引(②-①)(人) 計画の需給の状況		/	/	/	/	/	225
③量の見込みの実績 (申請者数(人))		1,189	0	928	749	132	1,809
確保方策の実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	1,273 (1,060)	0 (0)	820 (858)	487 (547)	134 (107)	
	確認を受けない幼稚園(人)	320 (129)	0 (0)	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	123 (117)	27 (14)	
	企業主導型保育事業(人)	/	/	0 (0)	22 (8)	8 (12)	
	④合計(人)	1,593 (1,189)	0 (0)	820 (858)	632 (672)	169 (133)	1,621 (1,663)
差引(④-③)(人) 実績の需給の状況		404 (0)		▲108 (▲70)	▲117 (▲77)	37 (1)	▲188 (▲146)
差引(④-②)(人) 確保の状況		194 (▲210)		53 (91)	▲120 (▲80)	▲40 (▲76)	
待機児童数(人)		0	0	7	24	1	32
取組の 成果と課題	<p>平成29年度は、小規模保育事業の新設(2ヶ所・38人)、既存保育所等の利用定員増(2ヶ所・16人)、及び及び企業主導型保育事業(地域枠)の活用(5ヶ所・30人)によって、前年度と比較して2・3号認定の利用定員で計84人の増を確保したものの、量の見込みを上回る実績(申請者数)があったため、待機児童が生じている。そのため、今後とも2・3号認定で保育の量の確保に努め、待機児童の解消を図っていく。</p>						
今後の 取組方針	<p>見直し後の事業計画に基づき、小規模保育事業の新設、私立保育園の改築等、認定こども園への移行や改築等、企業主導型保育事業(地域枠)の活用、及び備品及び施設改修費等補助事業の実施などの方策により利用定員増を図るほか、利用定員増には繋がらないものの待機児童解消には資することから、引き続き、定員の弾力運用を実施していく。</p>						

※ 実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を( )で記載。また、基本的に平成29年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成30年4月1日時点で記載。

※ 待機児童数は、利用定員を超えている施設だけでなく、利用定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位：人)

① 需要の状況 (立花地区)	計画ベース(量の見込みA)					実績ベース(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C-計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,200	1,163	1,153	1,235	1,229	1,252	1,277	1,189			▲ 194	▲ 122	▲ 199		
2号	学校教育の 利用希望	246	236	235	-	-	0	0	0						
	その他 (保育)	734	710	704	887	922	858	876	928			124	166	224	
3号	1・2歳	602	609	593	711	748	605	644	749			3	35	156	
	0歳	217	212	206	157	176	131	137	132			▲ 86	▲ 75	▲ 74	
<b>合計</b>	<b>2,999</b>	<b>2,930</b>	<b>2,891</b>	<b>2,990</b>	<b>3,075</b>	<b>2,846</b>	<b>2,934</b>	<b>2,998</b>			<b>▲ 153</b>	<b>4</b>	<b>107</b>		

(単位：人)

② 確保の状況 (立花地区)	計画ベース(確保方策B)					実績ベース(確保方策の実績D) 上段：利用定員、下段：在籍人員					参考 差引 H-G	差引(実績D-計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度 G	平成 29年度 H	平成 30年度	平成 31年度		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,383	1,153	1,163	1,628	1,628	1,713	1,613	1,593			▲ 20	67	224	194		
2号	学校教育の 利用希望	263	236	236	-	-	0	0	0			▲ 88	▲ 394	▲ 112	▲ 210	
	その他 (保育)	660	767	767	876	917	800	810	820			10	140	43	53	
3号	1・2歳	627	687	752	685	786	547	575	632			57	▲ 80	▲ 112	▲ 120	
	0歳	161	179	209	156	159	149	152	169			17	▲ 12	▲ 27	▲ 40	
<b>合計</b>	<b>3,094</b>	<b>3,022</b>	<b>3,127</b>	<b>3,345</b>	<b>3,490</b>	<b>3,209</b>	<b>3,150</b>	<b>3,214</b>			<b>64</b>	<b>115</b>	<b>128</b>	<b>87</b>		
						<b>2,767</b>	<b>2,836</b>	<b>2,852</b>			<b>16</b>	<b>▲ 327</b>	<b>▲ 186</b>	<b>▲ 275</b>		

2号及び3号の利用定員の合計は、前年度と比較して84人増を確保した。

(単位：人)

③ 需給の状況 (立花地区)	計画ベース(確保方策B-量の見込みA) E					実績ベース(確保方策の実績D-量の見込みの実績(申請者数)C) F 上段：利用定員、下段：在籍人員					差引(実績F-計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	183	▲ 10	10	393	399	461	336	404			261	346	393		
2号	学校教育の 利用希望	17	0	1	-	-	0	0	0			▲ 200	10	▲ 11	
	その他 (保育)	▲ 74	57	63	▲ 11	▲ 5	▲ 58	▲ 66	▲ 108			16	▲ 123	▲ 171	
3号	1・2歳	25	78	159	▲ 26	38	▲ 58	▲ 69	▲ 117			▲ 83	▲ 147	▲ 276	
	0歳	▲ 56	▲ 33	3	▲ 1	▲ 17	▲ 37	▲ 45	▲ 77			▲ 62	▲ 123	▲ 236	
<b>合計</b>	<b>95</b>	<b>92</b>	<b>236</b>	<b>355</b>	<b>415</b>	<b>363</b>	<b>216</b>	<b>216</b>			<b>268</b>	<b>124</b>	<b>▲ 20</b>		
						<b>▲ 79</b>	<b>▲ 98</b>	<b>▲ 146</b>			<b>▲ 174</b>	<b>▲ 190</b>	<b>▲ 382</b>		

※平成30・31年度の計画ベース(量の見込みAや確保方策Bなど)については、当該計画の中間年の見直しによる修正後の数値を記載している。  
また、確保方策Bについては、定員の弾力運用分も含めた数値を記載している。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成29年度 (武庫地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
①量の見込み(人)		1,335	239	725	608	133	1,466
確保方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	880	10	729	576	150	
	確認を受けない幼稚園(人)	813	268	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	79	8	
	企業主導型保育事業(人)	/	/	-	-	-	
	②合計(人)	1,693	278	729	655	158	1,542
差引(②-①)(人) 計画の需給の状況		/	/	/	/	/	76
③量の見込みの実績 (申請者数(人))		1,723	0	730	566	118	1,414
確保方策の実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	787 (699)	0 (0)	708 (664)	401 (454)	143 (103)	
	確認を受けない幼稚園(人)	2,110 (1,024)	0 (0)	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	50 (53)	12 (4)	
	企業主導型保育事業(人)	/	/	0 (0)	6 (2)	3 (0)	
	④合計(人)	2,897 (1,723)	0 (0)	708 (664)	457 (509)	158 (107)	1,323 (1,280)
差引(④-③)(人) 実績の需給の状況		1,174 (0)		▲22 (▲66)	▲109 (▲57)	40 (▲11)	▲91 (▲134)
差引(④-②)(人) 確保の状況		926 (▲248)		▲21 (▲65)	▲198 (▲146)	0 (▲51)	
待機児童数(人)		0	0	4	13	0	17
取組の 成果と課題	平成29年度は、既存保育所等の利用定員増(1ヶ所・10人)、及び企業主導型保育事業(地域枠)の活用(1ヶ所・9人)によって、前年度と比較して2・3号認定の利用定員で計19人の増を確保したものの、量の見込みを上回る実績(申請者数)があったため、待機児童が生じている。そのため、今後とも2・3号認定で保育の量の確保に努め、待機児童の解消を図っていく。						
今後の 取組方針	見直し後の事業計画に基づき、小規模保育事業の新設、私立保育園の改築等、及び企業主導型保育事業の活用などの方策により利用定員増を図るほか、利用定員増には繋がらないものの待機児童解消には資することから、引き続き、定員の弾力運用を実施していく。						

※ 実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を( )で記載。また、基本的に平成29年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成30年4月1日時点で記載。

※ 待機児童数は、利用定員を超えている施設だけでなく、利用定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位：人)

① 需要の状況 (武庫地区)	計画ベース(量の見込みA)					実績ベース(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C-計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,389	1,345	1,335	1,761	1,662	1,854	1,803	1,723			217	217	149		
2号	学校教育の 利用希望	248	241	239	-	-	0	0	0						
	その他 (保育)	755	731	725	741	740	700	716	730			▲ 55	▲ 15	5	
3号	1・2歳	616	622	608	585	622	550	571	566			▲ 66	▲ 51	▲ 42	
	0歳	140	137	133	126	130	105	121	118			▲ 35	▲ 16	▲ 15	
合計	3,148	3,076	3,040	3,213	3,154	3,209	3,211	3,137			61	135	97		

(単位：人)

② 確保の状況 (武庫地区)	計画ベース(確保方策B)					実績ベース(確保方策の実績D) 上段：利用定員、下段：在籍人員					参考 差引 H-G	差引(実績D-計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度 G	平成 29年度 H	平成 30年度	平成 31年度		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,908	1,693	1,693	2,932	2,932	2,967	2,902	2,897			▲ 5	781	931	926		
2号	学校教育の 利用希望	278	278	278	-	-	0	0	0			▲ 80	▲ 332	▲ 168	▲ 248	
	その他 (保育)	540	540	729	738	754	687	699	708			9	147	159	▲ 21	
3号	1・2歳	497	511	655	503	607	440	448	457			9	▲ 57	▲ 63	▲ 198	
	0歳	131	131	158	143	146	157	157	158			1	26	26	0	
合計	3,354	3,153	3,513	4,316	4,439	4,251	4,206	4,220			14	897	1,053	707		
						3,133	3,094	3,003			▲ 91	▲ 221	▲ 59	▲ 510		

2号及び3号の利用定員の合計は、前年度と比較して19人増を確保した。

(単位：人)

③ 需給の状況 (武庫地区)	計画ベース(確保方策B-量の見込み)E					実績ベース(確保方策の実績D-量の見込みの実績(申請者数)C)F 上段：利用定員、下段：在籍人員					差引(実績F-計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	519	348	358	1,171	1,270	1,113	1,099	1,174			564	714	777		
2号	学校教育の 利用希望	30	37	39	-	-	0	0	0			▲ 549	▲ 385	▲ 397	
	その他 (保育)	▲ 215	▲ 191	4	▲ 3	14	▲ 13	▲ 17	▲ 22			202	174	▲ 26	
3号	1・2歳	▲ 119	▲ 111	47	▲ 82	▲ 15	▲ 110	▲ 123	▲ 109			9	▲ 12	▲ 156	
	0歳	▲ 9	▲ 6	25	17	16	52	36	40			72	54	▲ 104	
合計	206	77	473	1,103	1,285	1,042	995	1,083			836	918	610		
						▲ 76	▲ 117	▲ 134			▲ 282	▲ 194	▲ 607		

※平成30・31年度の計画ベース(量の見込みAや確保方策Bなど)については、当該計画の中間年の見直しによる修正後の数値を記載している。  
また、確保方策Bについては、定員の弾力運用分も含めた数値を記載している。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成29年度 (園田地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
①量の見込み(人)		823	101	774	608	159	1,541
確保方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	815	140	782	522	188	
	確認を受けない幼稚園(人)	70	0	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	92	41	
	企業主導型保育事業(人)	/	/	-	-	-	
	②合計(人)	885	140	782	614	229	1,625
差引(②-①)(人) 計画の需給の状況		/	/	/	/	/	84
③量の見込みの実績 (申請者数(人))		990	0	798	764	161	1,723
確保方策の実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	685 (499)	0 (0)	711 (770)	449 (532)	181 (130)	
	確認を受けない幼稚園(人)	480 (491)	0 (0)	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	117 (136)	37 (7)	
	企業主導型保育事業(人)	/	/	0 (0)	5 (3)	4 (4)	
	④合計(人)	1,165 (990)	0 (0)	711 (770)	571 (671)	222 (141)	1,504 (1,582)
差引(④-③)(人) 実績の需給の状況		175 (0)		▲87 (▲28)	▲193 (▲93)	61 (▲20)	▲219 (▲141)
差引(④-②)(人) 確保の状況		140 (▲35)		▲71 (▲12)	▲43 (57)	▲7 (▲88)	
待機児童数(人)		0	0	10	45	6	61
取組の 成果と課題	平成29年度は、小規模保育事業の新設(1ヶ所・19人)、既存保育所等の利用定員増(1ヶ所・6人)、及び及び企業主導型保育事業(地域枠)の活用(1ヶ所・9人)によって、前年度と比較して2・3号認定の利用定員で計34人の増を確保したものの、量の見込みを上回る実績(申請者数)があったため、待機児童が生じている。そのため、今後とも2・3号認定で保育の量の確保に努め、待機児童の解消を図っていく。						
今後の 取組方針	見直し後の事業計画に基づき、小規模保育事業の新設、私立保育園の改築等、及び認可保育所の新設などの方策により利用定員増を図るほか、利用定員増には繋がらないものの待機児童解消には資することから、引き続き、定員の弾力運用を実施していく。						

※ 実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を( )で記載。また、基本的に平成29年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成30年4月1日時点で記載。

※ 待機児童数は、利用定員を超えている施設だけでなく、利用定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位：人)

① 需要の状況 (園田地区)	計画ベース(量の見込みA)					実績ベース(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C-計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	857	829	823	968	955	990	1,005	990			29	74	66		
2号	学校教育の 利用希望	104	102	101	-	0	0	0							
	その他 (保育)	804	780	774	771	785	776	776	798		▲ 28	▲ 4	24		
3号	1・2歳	617	624	608	774	805	660	729	764		43	105	156		
	0歳	168	164	159	178	198	129	157	161		▲ 39	▲ 7	2		
<b>合計</b>	<b>2,550</b>	<b>2,499</b>	<b>2,465</b>	<b>2,691</b>	<b>2,743</b>	<b>2,555</b>	<b>2,667</b>	<b>2,713</b>			<b>5</b>	<b>168</b>	<b>248</b>		

(単位：人)

② 確保の状況 (園田地区)	計画ベース(確保方策B)					実績ベース(確保方策の実績D) 上段：利用定員、下段：在籍人員					参考 差引 H-G	差引(実績D-計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度 G	平成 29年度 H	平成 30年度	平成 31年度		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,148	885	885	1,165	1,165	1,235	1,165	1,165			0	▲ 71	140	140		
2号	学校教育の 利用希望	158	140	140	-	0	0	0			▲ 15	▲ 316	▲ 20	▲ 35		
	その他 (保育)	609	719	782	801	853	711	711	711		0	102	▲ 8	▲ 71		
3号	1・2歳	514	540	614	669	773	525	548	571		23	11	8	▲ 43		
	0歳	196	208	229	177	190	203	211	222		18	106	113	57		
<b>合計</b>	<b>2,625</b>	<b>2,492</b>	<b>2,650</b>	<b>2,812</b>	<b>2,981</b>	<b>2,674</b>	<b>2,635</b>	<b>2,669</b>			<b>34</b>	<b>49</b>	<b>143</b>	<b>19</b>		
						<b>2,496</b>	<b>2,558</b>	<b>2,572</b>			<b>14</b>	<b>▲ 129</b>	<b>66</b>	<b>▲ 78</b>		

2号及び3号の利用定員の合計は、前年度と比較して34人増を確保した。

(単位：人)

③ 需給の状況 (園田地区)	計画ベース(確保方策B-量の見込みA) E					実績ベース(確保方策の実績D-量の見込みの実績(申請者数)C) F 上段：利用定員、下段：在籍人員					差引(実績F-計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	291	56	62	197	210	245	160	175			▲ 100	66	74		
2号	学校教育の 利用希望	54	38	39	-	0	0	0			▲ 345	▲ 94	▲ 101		
	その他 (保育)	▲ 195	▲ 61	8	30	68	▲ 65	▲ 65	▲ 87		130	▲ 4	▲ 95		
3号	1・2歳	▲ 103	▲ 84	6	▲ 105	▲ 32	▲ 135	▲ 181	▲ 193		▲ 32	▲ 97	▲ 199		
	0歳	28	44	70	▲ 1	▲ 8	74	54	61		63	8	▲ 99		
<b>合計</b>	<b>75</b>	<b>▲ 7</b>	<b>185</b>	<b>121</b>	<b>238</b>	<b>119</b>	<b>▲ 32</b>	<b>▲ 44</b>			<b>44</b>	<b>▲ 25</b>	<b>▲ 229</b>		
						<b>▲ 59</b>	<b>▲ 109</b>	<b>▲ 141</b>			<b>▲ 134</b>	<b>▲ 102</b>	<b>▲ 326</b>		

※平成30・31年度の計画ベース(量の見込みAや確保方策Bなど)については、当該計画の中間年の見直しによる修正後の数値を記載している。  
また、確保方策Bについては、定員の弾力運用分も含めた数値を記載している。

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

放課後児童健全育成事業	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み(人)	3,201	3,155	3,082	3,154	3,244
低学年	2,621	2,579	2,512	2,710	2,819
高学年	580	576	570	444	425
②確保方策(人)	2,390	2,515	2,720	2,961	3,244
差引(②-①)(人) <small>計画の需給の状況</small>	▲ 811	▲ 640	▲ 362	▲ 193	0
③量の見込みの実績 (申請者数(人))	2,788	3,057	3,202		
低学年	2,402	2,622	2,714		
高学年	386	435	488		
④確保方策の実績 (確保定員(人))	2,523	2,761	2,799		
差引(④-③)(人) <small>実績の需給の状況</small>	▲ 265	▲ 296	▲ 403		
差引(④-②)(人) <small>確保の状況</small>	133	246	79		
待機児童数(人)	344	355	403		
取組の 成果と課題	<p>尼崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、経年的な待機児童の状況や児童数の推移を勘案する中で、平成30年度に向けて、待機児童の状況が厳しく、将来的に利用希望者が多くなるものと推計される公設児童ホーム(小園)の利用定員を施設整備により40人増(ただし、わかば西の学校統合による移転に伴う40人減あり。)したほか、補助制度の活用によって2ヶ所の民間児童ホームの参入促進を図り、利用定員を差引38人増した。</p> <p>また、公設児童ホームの定員の1割増を受け入れる「定員の弾力化」により23ヶ所で92人増、定員の10人増を行う「定員の暫定措置」により14ヶ所で140人増することで、受入児童数の増加を図った。</p> <p>こうした取組みにより、受入枠の拡大を行ったものの、これを上回る量の見込みの実績(申請者数)があったこともあり、待機児童の解消には至っておらず、今後とも量の確保に努める必要がある。</p>				
今後の 取組方針	<p>見直し後の事業計画に基づき、小学校敷地内での専用プレハブの設置などによる公設児童ホームの定員増に取組むほか、平成30年度から新たに追加した、借家等賃借料や車両送迎に係る補助制度を活用した民間児童ホームの参入促進を図ることによる定員増に取組む。</p> <p>また、既存の公設児童ホームについては、引き続き、必要に応じて「定員の弾力化」や「定員の暫定措置」により受入児童数の増加に取組む。</p> <p>質の維持・向上については、公設・民間児童ホームでは、放課後児童支援員に対する各種研修、こどもクラブ職員との合同研修や意見交換会のほか、民間児童ホーム対しての監査、助言などにより、引き続き質の維持・向上を図っていく。</p>				

※実績欄は、平成29年度の当該事業に係る取組結果が反映され、かつ国への報告数値と合わせた平成30年5月1日時点で記載

※待機児童数は、定員を超えている施設だけでなく、定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

※平成30・31年度の計画値(①量の見込み、②確保方策)については、当該計画の中間年の見直しによる修正後の数値を記載している。

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

総合的利用者支援事業	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①確保方策(箇所)	1	1	3	3	3
②確保方策の実績 (設置数(箇所))	1	1	1		
差引(②-①)(箇所) 確保の状況	0	0	▲ 2		
取組の 成果と課題	<p>利用者支援事業(特定型)の実施に当たり、担当課内相談コーナーにおける各施設の案内ファイルの配架、子ども連れ相談者のためのキッズスペースの開放、毎月の各施設の空き情報を市ホームページに掲載するなど、保育施設利用希望者に対し、相談しやすい環境づくりや情報提供を継続して行った。</p> <p>また、利用に至らなかった方のその後の状況把握のため、保育士資格を有する専任の専門相談員を中心にアフターフォローコールを実施し、保育施設・保育サービスに係る情報提供を行ったことで入所に繋げるなど、待機児童数の増加抑制に一定の効果が見られた。</p> <p>今後は、子育てに関する悩みや不安を身近に相談できる状況にない保護者に対して、個別ニーズをよりの確に把握したうえで、きめ細かな支援を行っていく必要があり、これらの各種相談に十分に対応していけるよう、機能強化を図っていく必要がある。</p>				
今後の 取組方針	<p>子育て家庭の相談に対して適切なアドバイス、支援ができるよう専門員を配置し、地域の関係機関との連携を図るとともに、必要に応じて、より専門的な支援機関に繋ぐなどする利用者支援事業(基本型)相談窓口を、平成30年5月から本庁舎内に別途設置しているところであるが、今後事業が軌道に乗り、継続実施できる状況が整った段階で、地域子育て支援拠点への拡充の必要性について検討していく。</p> <p>また、妊産婦及び乳幼児等の実情を把握し、妊娠・出産・育児に関する情報提供・助言・保健指導等ができるよう母子保健コーディネーター(保健師係長兼任)を配置し、支援プランの作成や関係機関との連絡調整などを行う利用者支援事業(母子保健型)相談窓口を、平成30年4月から南北保健福祉センターに設置しているところであり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を継続して実施していく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

時間外保育事業 (延長保育事業)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み(人)	1,257	1,240	1,220	1,199	1,181
②確保方策(人)	1,257	1,240	1,220	1,199	1,181
差引(②-①)(人) <small>計画の需給の状況</small>	0	0	0	0	0
③量の見込みの実績 (申請者数(人))	1,724	1,812	1,837		
④確保方策の実績 (確保定員(人))	1,724	1,812	1,837		
差引(④-③)(人) <small>実績の需給の状況</small>	0	0	0		
差引(④-②)(人) <small>確保の状況</small>	467	572	617		
取組の 成果と課題	<p>保護者の就労形態の多様化に伴う保育ニーズの高まりなどにより、量の見込みを上回る実績(申請者数)があったものの、各保育施設では、早朝や夜間において様々に延長時間を設定して保育を実施し、これに対応する量の確保に努めた。 引き続き、保育ニーズに対応した保育体制の整備を図り、支援していく必要がある。</p>				
今後の 取組方針	<p>引き続き、保護者の就労状況に応じた保育体制の整備を図り、支援していく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

子育て短期支援事業 (ショートステイ事業)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み(延べ日数)	209	206	203	199	196
②確保方策(延べ日数)	209	206	203	199	196
差引(②-①)(延べ日数) 計画の需給の状況	0	0	0	0	0
③量の見込みの実績 (申請日数(延べ日数))	97	157	178		
④確保方策の実績 (確保日数(延べ日数))	95	157	178		
差引(④-③)(延べ日数) 実績の需給の状況	▲ 2	0	0		
差引(④-②)(延べ日数) 確保の状況	▲ 114	▲ 49	▲ 25		
取組の 成果と課題	<p>保護者が疾病、冠婚葬祭、育児疲れなどによって家庭での養育が困難になった場合に利用できるよう、子どもを短期間(原則7日以内)養育する施設として、9ヶ所の児童養護施設等を確保して必要な量の確保に努めており、疾病や育児疲れに悩む保護者などの支援に役立っている。なお、平成29年度の利用理由の内訳は、育児不安・疲れ2件、疾病9件、出産2件、看護3件、冠婚葬祭1件、出張12件の計29件であった。</p> <p>また、事業利用の検討が、家族で子どもの養育等について話し合うきっかけとなり、結果として、家族の協力が得られ、事業利用に至らなかったり、子育ての悩みを家族間で共有できたりするなどの成果があった一方、ここ数年利用調整を行う中で、施設が満床のため受入れを拒否されたり、保護者側から遠方の施設のため利用を拒否されたりするなど、利用希望に応じられないケースが発生しており、これらへの対応も必要になっている。</p>				
今後の 取組方針	<p>窓口相談等を通じて、疾病や育児疲れに悩む保護者の利用促進を図るとともに、必要に応じて継続的な支援に努める。</p> <p>また、利用に至らない場合でも、家庭での生活を安定させるため、必要に応じて他機関の窓口へ繋ぐことや、関係機関や地域の見守りを行うなど、事態がさらに悪化することがないように取り組んでいく。</p> <p>さらに、現在、阪神南・北圏域のすべての児童養護施設等を実施施設に指定しており、本市近隣施設の利用ニーズに応えられるようにしているものの、神戸市所管施設も追加指定していくことも検討していく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

地域子育て支援拠点事業	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み(延べ人数)	176,364	176,508	172,788	167,688	163,140
②確保方策(箇所数)	11	11	11	11	11
③量の見込みの実績 (利用者数(延べ人数))	96,410	90,633	91,319		
④確保方策の実績 (設置数(箇所数))	11	11	11		
差引(④-②)(箇所数) 確保の状況	0	0	0		
取組の 成果と課題	<p>主に在宅で子育てをしている保護者の不安・負担感の軽減を図るため、すこやかプラザの子育て支援ゾーンPALのほか、10ヶ所のつどいの広場を設置し、子育て親子が気軽に情報交換や交流を行うことができる場を提供した。利用者数に大幅な増減はなく、拠点として定着していることから、今後は、個別の各種相談に臨機応変に対応して、必要な情報を提供していけるよう、機能強化を図っていく。</p> <p>なお、量の見込みは、これまで当該事業を利用していない人のニーズも含めて算出されていることから、量の見込みの実績(利用者数)と比較すると乖離が生じているが、当該事業と同種の内容で運営している市の子育てサークルや県のまちの子育て広場などに参加している人も含めれば、その乖離は小さくなると思われる。</p>				
今後の 取組方針	<p>利用者の個別ニーズに応じた情報提供、相談援助、関係機関への適切な繋ぎ等を円滑に行うなどの機能強化を図るため、子育て支援員研修の受講等を通して、スタッフの資質の維持・向上に向けた取組みを進めていく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

一時預かり事業 (幼稚園型)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み(延べ日数)	243,165	235,595	233,895	233,170	232,513
1号認定	5,304	5,139	5,102	5,086	5,072
2号認定	237,861	230,456	228,793	228,084	227,441
②確保方策(延べ日数)	243,165	235,595	233,895	233,170	232,513
差引(②-①)(延べ日数) <small>計画の需給の状況</small>	0	0	0	0	0
③量の見込みの実績 (申請日数(延べ日数))	11,972	43,552	53,435		
1号認定	11,972	43,552	53,435		
2号認定	0	0	0		
④確保方策の実績 (確保日数(延べ日数))	11,972	43,552	53,435		
差引(④-③)(延べ日数) <small>実績の需給の状況</small>	0	0	0		
差引(④-②)(延べ日数) <small>確保の状況</small>	▲ 231,193	▲ 192,043	▲ 180,460		
取組の 成果と課題	<p>子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園については、地域子ども・子育て支援事業による幼稚園型一時預かり事業か、従来からの私学助成による一時預かり保育事業のいずれかを選択実施できることとなっている。</p> <p>平成29年度は、地域子ども・子育て支援事業による幼稚園型一時預かり事業を選択した当該新制度移行園は前年度と同じく3園に留まり、それ以外の多くの園が、補助金制度内容の相違等を勘案のうえ、結果として従来からの私学助成による一時預かり保育事業を選択したことにより、量の見込みの実績(申請日数)との間で大きな乖離が生じている。</p> <p>しかしながら、過年度と比較すると、私立幼稚園3園の量の見込みの実績(申請日数)が増加したことに加え、公立幼稚園において試行的に長期休業日の部分的実施を行うなどにより、利用希望者が増加した。</p> <p>今後も引き続き、保護者への利便性の向上に努めていく。</p>				
今後の 取組方針	<p>今後も引き続き、市報、子育て情報誌及びホームページ等で情報発信を行い、利用者への周知を図っていくとともに、私立幼稚園に対しても協力を働きかけていく。また、子育て支援員研修の受講を促進し、子育て支援の担い手となる人材の確保を図る。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

一時預かり事業 (幼稚園型除く)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み(延べ日数)	55,212	55,231	53,915	52,432	51,188
②確保方策(延べ日数)	55,212	55,231	53,915	52,432	51,188
幼稚園型除く	54,212	54,231	52,915	51,432	50,188
ファミリーサポートセンター	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
差引(②-①)(延べ日数) 計画の需給の状況	0	0	0	0	0
③量の見込みの実績 (申請日数(延べ日数))	20,805	20,996	20,482		
④確保方策の実績 (確保日数(延べ日数))	20,805	20,996	20,482		
幼稚園型除く	19,733	20,117	19,993		
ファミリーサポートセンター	1,072	879	489		
差引(④-③)(延べ日数) 実績の需給の状況	0	0	0		
差引(④-②)(延べ日数) 確保の状況	▲ 34,407	▲ 34,235	▲ 33,433		
取組の 成果と課題	<p>量の見込みは、これまで当該事業を利用していない人のニーズも含めて算出されていることから、量の見込みの実績(申請日数)と比較すると大きな乖離が生じているが、主に在宅で子育てをしている保護者が病気やケガによる入院や育児の負担軽減のためのリフレッシュなどで利用できるよう、保育施設、すこやかプラザ、つどいの広場3ヵ所のほか、就学前児童を対象にファミリーサポートセンターでも実施し、必要な量の確保に努めた。</p> <p>今後も引き続き、保護者への利便性の向上に努めていく。</p>				
今後の 取組方針	<p>今後とも引き続き、市報、子育て情報誌及びホームページ等で情報発信を行い、利用者への周知を図っていく。</p> <p>また、子育て支援員研修の受講等を通して、すこやかプラザやつどいの広場のスタッフの資質の維持・向上にも取り組んでいく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

病児・病後児保育事業	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み(延べ日数)	3,986	3,931	3,864	3,798	3,738
②確保方策(延べ日数)	3,986	3,931	3,864	3,798	3,738
差引(②-①)(延べ日数) 計画の需給の状況	0	0	0	0	0
③量の見込みの実績 (申請日数(延べ日数))	1,978	2,008	2,550		
④確保方策の実績 (確保日数(延べ日数))	1,978	2,008	2,550		
差引(④-③)(延べ日数) 実績の需給の状況	0	0	0		
差引(④-②)(延べ日数) 確保の状況	▲ 2,008	▲ 1,923	▲ 1,314		
取組の 成果と課題	<p>量の見込みは、これまで当該事業を利用していない人のニーズも含めて算出されていることから、量の見込みの実績(申請日数)と比較すると乖離が生じているが、子どもが病気等により集団保育が困難な場合、一時的に保育・看護することにより保護者の子育てと就労の両立を支援した。</p> <p>また、平成28年度及び平成29年度には、実施施設を各1ヶ所増設、計4ヶ所とし、できるだけ制度利用しやすい状況を作った。</p> <p>なお、感染症の流行等で各施設の受入定員数を超えるなどにより、利用できなかった児童数は、平成27年度468人から平成29年度419人(平成30年度見込み261人)へと減少傾向にある。</p>				
今後の 取組方針	<p>実施施設の増設に伴い、利用日数も増加傾向にあることから、今後は各施設の利用状況やニーズの動向等を把握する中で、利用者増や急な需要増にも十分なサービスを提供できるよう取り組んでいく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

子育て援助活動支援事業 (ファミリーサポートセンター)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み(延べ日数)	2,583	2,549	2,499	2,463	2,391
②確保方策(延べ日数)	2,583	2,549	2,499	2,463	2,391
差引(②-①)(延べ日数) 計画の需給の状況	0	0	0	0	0
③量の見込みの実績 (申請日数(延べ日数))	1,984	1,864	1,701		
④確保方策の実績 (確保日数(延べ日数))	1,984	1,864	1,701		
差引(④-③)(延べ日数) 実績の需給の状況	0	0	0		
差引(④-②)(延べ日数) 確保の状況	▲ 599	▲ 685	▲ 798		
取組の 成果と課題	<p>子どもの保育施設への送迎など、育児の援助を受けたい人と協力したい人が会員登録し、地域で互いに子育てを支え合う仕組みであり、子育て中の保護者の支援に一定寄与した。 登録会員数は、平成27年度1,830人から平成29年度1,929人へと増加しているものの、利用件数は減少傾向にあることから、引き続き、更なる利用促進を図っていく。</p>				
今後の 取組方針	<p>市報、子育て情報誌、ホームページ等で情報発信を行うことにより、制度の周知を図り、登録会員数及び利用件数の増に繋げていく。 また、引き続き活動中の事故や会員同士のトラブルなどを未然に防止し、子どもの安全を確保した活動が行えるよう、新規活動時の依頼会員と協力会員との顔合わせの立会いや、利用者の個別のニーズに応じた情報提供、関係機関との連携等に取り組むとともに、本庁舎内での運用に向けた検討を進める。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み(人)		3,889	3,779	3,683	3,592	3,517
②確保方策	実施機関	健康増進課・保健センター				
	実施体制	本市訪問員(保育士:臨時的任用職員)による訪問				
③量の見込みの実績 (対象児童数(人))		3,611	3,463	3,360		
④確保方策の 実績	実施機関	健康増進課、北部・南部保健福祉センター地域保健課				
	実施体制	本市訪問員(保育士:臨時的任用職員)による訪問				
取組の 成果と課題		<p>生後2か月頃に訪問員が家庭訪問することで、子育ての不安や育児負担感の解消に向けた情報発信や相談支援に繋がっている。</p> <p>対象児童の家庭への訪問実施率は9割程度を占め、事業の周知とともに年々上昇傾向にあるほか、平均相談時間も当初20分であったものが45分と長くなっており、養育者の「聞いてほしい。」という思いや育児不安、様々な心配事、医療機関や子育てサークル等の地域の情報提供に関して、訪問員の面接スキルによってうまく対応できているものと考えられる。</p> <p>なお、長期の里帰りや、連絡がつかない方、心配事がないため希望しない等で訪問実施できなかった家庭に対しては、情報誌等の投函を行っている。</p> <p>引き続き、訪問員の資質の向上、訪問実施率の向上及び訪問実施できなかった家庭へのフォローなどにも取り組んでいく。</p>				
今後の 取組方針		<p>訪問員の面接スキルの向上などによって、1件当たりにかかる相談時間が長くなっていることや、平成30年1月から南北保健福祉センターへ2所化されたことに伴い、家庭訪問にかかる時間も以前より長くなっていることから、支援体制を見直していく。</p> <p>家庭訪問では、多様なニーズや背景を捉えた上での支援が必要となり、高いスキルが要求されることから、訪問員のスキルアップのための研修を継続して実施していくとともに、訪問実施できなかった家庭に対しては、3か月児健康診査で状況等を把握するなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築を図る中で、訪問実施率の向上も目指していく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

養育支援訪問事業及び要保護児童等に対する支援に資する事業		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み(人)		463	450	438	427	419
②確保方策	実施機関	健康増進課・保健センター				
	実施体制	本市に登録している育児支援専門員による訪問				
③量の見込みの実績 (相談者数(人))		564	703	861		
④確保方策の 実績	実施機関	健康増進課、南部・北部保健福祉センター地域保健課				
	実施体制	本市に登録している育児支援専門員による訪問				
取組の 成果と課題		<p>妊娠期から出産後まもない時期に何らかの不安を抱えている家庭に対し、妊娠中及び出産後の早期から育児支援専門員を2週間に1回程度継続的に派遣し、乳児の発達に応じた小さな変化や、養育者の不安に対し助言・指導を行っており、養育者の心身の負担の軽減や子育てに自信が持てるような支援に繋がっている。また、定期的な訪問をすることで、乳児の発達状況の確認や育児不安の軽減にも繋がっている。</p> <p>引き続き、育児支援専門員の資質の向上を図るとともに、当該事業の利用が出産後からが主となっており、妊娠期からが少ないことから、妊娠期からの事業の導入を図っていく必要がある。</p>				
今後の 取組方針		<p>家庭訪問では、多様なニーズや背景を捉えた上での支援が必要となり、高いスキルが要求されることから、引き続き、育児支援専門員に対する研修を通じて資質の向上を図り、多様かつ専門的な内容の相談等にも対応できるようにしていく。</p> <p>また、これまでから、妊娠届出時には全数面接を行い、リスクの高い妊婦を把握し支援に繋がっているが、例年10代の妊産婦の割合が全国の割合と比べて高いことや、高齢初産の増加、また核家族化で周囲に身近な支援者がいない妊産婦が多いこと等から、引き続き妊娠期からの事業の導入ができるよう取り組んでいく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

妊婦健康診査事業		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み(人(回数))		7,940 (63,530)	7,722 (61,774)	7,514 (60,110)	7,327 (58,621)	7,166 (57,317)
②確保方策	実施場所	委託医療機関(委託医療機関以外及び助産所受診の場合は償還払い)				
	検査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期健診：診察・検尿・超音波・血液検査(血液型・不規則抗体・貧血・血糖・梅毒・B型肝炎・C型肝炎・HIV・風疹抗体・トキソプラズマ抗体・HTLV-1抗体)・子宮頸部細胞診・クラミジアトラコマチス核酸同定</li> <li>・後期健診：診察・検尿・超音波・血液検査(貧血)・細菌培養同定検査</li> <li>・基本(S)健診：診察・検尿・超音波・血液検査(貧血・血糖)</li> <li>・基本(A)健診：診察・検尿・超音波</li> <li>・基本(B)健診：診察・検尿</li> </ul>				
	実施時期	通年実施				
③量の見込みの実績 (利用者数/利用回数(人(回数)))		7,396 (49,490)	6,169 (47,035)	6,193 (47,494)		
④確保方策の実績	実施場所	委託医療機関(委託医療機関以外及び助産所受診の場合は償還払い)				
	検査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期健診：診察・検尿・超音波・血液検査(血液型・不規則抗体・貧血・血糖・梅毒・B型肝炎・C型肝炎・HIV・風疹抗体・トキソプラズマ抗体・HTLV-1抗体)・子宮頸部細胞診・クラミジアトラコマチス核酸同定</li> <li>・後期健診：診察・検尿・超音波・血液検査(貧血)・細菌培養同定検査</li> <li>・基本(S)健診：診察・検尿・超音波・血液検査(貧血・血糖)</li> <li>・基本(A)健診：診察・検尿・超音波</li> <li>・基本(B)健診：診察・検尿</li> </ul>				
	実施時期	通年実施				
取組の 成果と課題	<p>本市の妊婦健診費用助成について、医師会の協力を得て受診券方式とすることで、国が示す標準的な検査項目を自己負担なしで受診することができている。</p> <p>また、妊婦健診受診券の交付により、早期の妊娠届出率が年々向上にしており(妊娠11週以内の妊娠届出率 平成27年度 94.9%→平成28年度 95.5%→平成29年度 95.9%)、妊娠初期からの母体の健康管理に繋がっている。</p>					
今後の 取組方針	<p>病院より提出される健診結果から、支援が必要なハイリスク妊婦を把握し、保健指導を実施するなどの支援へと繋げており、今後も継続して実施していく。</p>					

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

実費徴収に係る補足給付を行う事業	
<p>取組の 成果と課題</p>	<p>家計の状況から生計が困難と考えられる生活保護世帯等の支給認定保護者が、教育・保育の提供に必要な教材費、行事費等の費用として施設等に支払う実費徴収額の一部を補助し、円滑な施設等の利用を図るもので、平成28年度から事業実施した。</p> <p>【平成29年度実績】</p> <p>1号認定 給食費(副食材料費)の支給児童数 延べ178人(@4,500円/1人・月額上限)  教材費・行事費等(給食費以外)の支給児童数 延べ521人(@2,500円/1人・月額上限)</p> <p>2号認定 教材費・行事費等(給食費以外)の支給児童数 延べ530人(@2,500円/1人・月額上限)</p> <p>3号認定 教材費・行事費等(給食費以外)の支給児童数 延べ389人(@2,500円/1人・月額上限)</p>
<p>今後の 取組方針</p>	<p>引き続き、生活保護世帯等に属する保護者が施設等に支払う実費徴収額の一部を補助することで、円滑な施設等の利用を支援する。</p>

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

多様な事業者の参入促進・能力活用事業（認定こども園特別支援教育・保育経費）

<p>取組の 成果と課題</p>	<p>私立認定こども園について、これまでの国の障害児保育事業で対応できなかった部分について、国等の補助（健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもの受け入れに際し、職員加配に要する費用の一部を補助（@65,300円/1人・月額））を活用するもの。なお、平成29年度実績はなかった。</p>
<p>今後の 取組方針</p>	<p>今後も引き続き、必要に応じて国等の補助を活用し、良質かつ適切な教育・保育提供体制の確保を図る。</p>